

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年9月2日

【中間会計期間】 第48期中  
(自 2024年1月21日 至 2024年7月20日)

【会社名】 ピープル株式会社

【英訳名】 People Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役 桐淵 真人

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目15番5号

【電話番号】 03(3862)2768(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役 飛田 留美子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋二丁目15番5号

【電話番号】 03(3862)2768(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役 飛田 留美子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 中間会計期間	第48期 中間会計期間	第47期
会計期間	自 2023年 1月21日 至 2023年 7月20日	自 2024年 1月21日 至 2024年 7月20日	自 2023年 1月21日 至 2024年 1月20日
売上高 (千円)	2,394,309	717,639	5,352,847
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	96,999	143,753	449,134
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ( ) (千円)	66,842	150,423	312,879
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	238,800	238,800	238,800
発行済株式総数 (株)	4,437,500	4,437,500	4,437,500
純資産額 (千円)	2,154,561	2,041,191	2,394,933
総資産額 (千円)	2,609,191	2,178,593	2,767,580
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失 ( ) (円)	15.28	34.39	71.53
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			48.00
自己資本比率 (%)	82.6	93.7	86.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	529,822	215,698	773,830
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,941	13,822	8,234
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	254,418	207,683	254,718
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,572,202	1,386,005	1,823,193

(注) 1 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第47期中間会計期間及び第47期は潜在株式が存在しないため、第48期中間会計期間は1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社は、幼児玩具の企画・開発及び販売を主要業務としています。商品の製造についてはすべて委託生産を行い、閑散期の稼働率の低下によるロスを回避しています。商品カテゴリーとしては、乳児・知育・構成玩具、メイキングトイ、海外販売・ロイヤリティ収入、その他(遊具・乗り物・育児等)があります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当中間会計期間は、消費傾向がレジャーや外食に偏り、当社の属する玩具市場では下降が続いております。

当社は、現在の市場の状況を、価値観と行動パターンが変化してしまった購入者にとって、現在市場にある商品はニーズとずれてしまった結果と捉えており、子どもの好奇心という本質的なニーズを満たす商品をつくり、現在の状況にマッチした伝え方を見つけ出すことで、市場を成長に転じさせることができると考えております。

そのため、パーパス「子どもの好奇心がはじける瞬間をつくりたい」を軸に、新しい「好奇心事業」第一弾を2025年にローンチし、その後、年に2品程度の新商品を順次発売していく計画を進めております（既存シリーズの新商品はそれとは別に発売していきます）。

また、これらの商品たちが受け入れられる土壌を、広報活動を通じてつくることに注力しております。

業績面においては、前期、粗利改善と社内リソースの確保を目的とした大規模な事業改革（海外に向けた販売戦略変更および国内販売の一部既存事業の撤退）を実施したことで、当期より、売上の質が大きく変化し、売上高は大幅な減少となる一方、売上総利益率はめざましい改善に向かっております。

また、新事業のローンチを目標としている来期まで、既存品と既存シリーズでの新商品で売上を支えながらも、研究開発費を中心とした先行投資が高む傾向にあります。

当中間会計期間は、既存シリーズの「ピタゴラス」が好調を維持し、前期撤退した2事業（自転車、お人形）の売上減少を一定幅に抑えました。

海外販売では、米国向け「MAGNA-TILES」の販売先との契約変更に伴い、当期より当社がIPを持つセット品に対するロイヤリティ収入へ変わったことから、前期までとの比較で大幅な売上減となりました。

この結果、総売上高は、前年同期間比70.0%減の7億18百万円となりました。

売上高は大幅減となった一方で、粗利改善は大きな成果が表れ、原価率は前年同期間より18ポイントの改善となったことから、売上総利益段階では前年同期間比50.6%減の3億31百万円となりました。

経費では、新事業の来期以降順次ローンチに向け、ほぼ計画通りに先行投資を行い、その費用が発生しております。一方で、固定費等は最低限の発生に抑えたことから、経費全体で前年同期間比17.5%減となりつつも、経費全体では売上総利益以上の発生となりました。

この結果、当中間会計期間、営業損失は1億47百万円（前年同期間は90百万円の営業利益）、経常損失は1億44百万円（前年同期間は97百万円の経常利益）、中間純損失は1億50百万円（前年同期間は67百万円の中間純利益）となりました。

(中期的な方針)

2025年の好奇心事業ローンチに向けて、当社の取り組みを広く認知していただくことが、商品ブランド育成にとって重要と考え、広報活動を積極的に行ってまいります。

PR TIMES STORY [https://prtimes.jp/story/detail/qb6ovdu0ykB](https://prt看imes.jp/story/detail/qb6ovdu0ykB)

X(旧Twitter) [https://twitter.com/PRTIMES\\_TV/status/1648884197648478209](https://twitter.com/PRTIMES_TV/status/1648884197648478209)

これら中期を見据えた施策を行いつつ、短期的な収益性改善策として、以下のような活動を継続的に行って参ります。

ロングセラー商品の順次値上げ

現在ニーズのある商品を集中的にプロモーションし、お届けしていく活動

既存カテゴリーから、まだ接触できていないユーザーに刺さるような新商品の開発

投資家の皆さまはじめ社会に向けた情報発信のためのIR活動

これらの活動状況は、随時当社発信のnoteでもお伝えして参ります。

(<https://note.com/people.pr>)

(カテゴリー別売上高)

中間会計期間売上高の前年同期間対比

(単位：千円)

カテゴリー	2024年1月期 中間会計期間	2025年1月期 中間会計期間	前年同期比 (%)
乳児・知育・構成玩具(注1)	554,244	531,550	95.9
メイキングトイ(注2)	73,815	13,286	18.0
その他(遊具・乗り物・育児等)(注3)	190,709	75,916	39.8
海外販売・ロイヤリティ収入	1,575,541	96,887	6.1
合計	2,394,309	717,639	30.0

(注1)旧「乳児・知育玩具カテゴリー」。

(注2)2024年1月期はお人形シリーズ(ぼぼちゃんシリーズ)を含んでおります。

(注3)「その他」には2024年1月期まで別掲しておりました「屋内遊具・乗り物カテゴリー」を含んでおります。

そのため、2024年1月期の数値も組み替えております。

(2)資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は、前事業年度末から5億89百万円減少の21億79百万円となりました。資産の部では、流動資産が主に売掛金の減少等により、前事業年度末から5億89百万円減少の18億99百万円となり、固定資産では、主に有形固定資産の増加等により、前事業年度末から0百万円増加の2億80百万円となりました。

(負債)

負債では、流動負債で主に買掛金、未払法人税等の減少により、負債合計で前事業年度末から2億35百万円減少し、1億37百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、配当等支払、中間純損失計上により、前事業年度末より3億54百万円減少し、20億41百万円となり、結果、自己資本比率は93.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末より4億37百万円減少し13億86百万円となりました。主な要因は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純損失の計上の他、主に売上債権の減少、棚卸資産の増加、法人税等の支払等の結果、2億16百万円の支出となりました（前中間会計期間は5億30百万円の収入）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に金型等固定資産の取得により14百万円の支出となりました（前中間会計期間は7百万円の支出）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により2億8百万円の支出となりました（前中間会計期間は2億54百万円の支出）。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は、149,496千円です。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (2024年9月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,437,500	4,437,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	4,437,500	4,437,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月21日～ 2024年7月20日	-	4,437,500	-	238,800	-	162,700

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2024年7月20日現在
			発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝5丁目37番8号	888.0	20.30
萩原 雄 二	東京都西東京市	200.0	4.57
桐 渕 真 人	長野県長野市	110.4	2.52
桐 渕 千鶴子	東京都港区	100.0	2.28
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	93.0	2.12
市 川 正 史	東京都港区	90.0	2.05
桐 渕 英 人	福岡県福岡市中央区	80.7	1.84
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	67.6	1.54
梅 田 泰 行	京都府京丹後市	60.0	1.37
松 波 省 一	愛媛県松山市	54.1	1.23
計		1,743.8	39.86

(注) 上記のほか自己株式63,352株を保有しています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,368,500	43,685	
単元未満株式	普通株式 5,700		
発行済株式総数	4,437,500		
総株主の議決権		43,685	

【自己株式等】

2024年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ピーブル株式会社	東京都中央区東日本橋 2-15-5	63,300		63,300	1.43
計	-	63,300		63,300	1.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、第一種中間財務諸表であります。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年1月21日から2024年7月20日まで)に係る中間財務諸表について、ふじみ監査法人により期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第47期事業年度	有限責任 あずさ監査法人
第48期中間会計期間	ふじみ監査法人

### 3. 中間連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第95条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【中間財務諸表】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月20日)	当中間会計期間 (2024年7月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,823,498	1,386,105
売掛金	371,379	176,177
商品	277,461	311,357
原材料	769	1
その他	16,134	26,179
貸倒引当金	1,375	1,106
流動資産合計	2,487,866	1,898,713
固定資産		
有形固定資産	23,380	27,776
無形固定資産	17,587	13,026
投資その他の資産	238,747	239,078
固定資産合計	279,714	279,880
資産合計	2,767,580	2,178,593
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	36,874	22,388
未払法人税等	120,008	1,604
その他	215,765	113,410
流動負債合計	372,647	137,402
負債合計	372,647	137,402
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	238,800	238,800
資本剰余金	162,705	162,705
利益剰余金	1,937,795	1,577,413
自己株式	34,362	34,362
株主資本合計	2,304,939	1,944,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,994	96,634
評価・換算差額等合計	89,994	96,634
純資産合計	2,394,933	2,041,191
負債純資産合計	2,767,580	2,178,593

## (2) 【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2023年 1月21日 至 2023年 7月20日)	当中間会計期間 (自 2024年 1月21日 至 2024年 7月20日)
売上高	2,394,309	717,639
売上原価	1,724,347	386,688
売上総利益	669,962	330,951
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	66,251	14,170
販売促進費	37,201	22,435
運賃	65,342	38,348
役員報酬	34,903	28,403
給料及び手当	70,951	63,157
退職給付費用	8,611	8,353
支払手数料	69,527	59,268
研究開発費	117,115	149,496
その他	109,823	94,616
販売費及び一般管理費合計	579,724	478,247
営業利益又は営業損失( )	90,238	147,296
営業外収益		
受取利息	56	162
受取配当金	2,792	2,340
為替差益	-	817
受取保険金	8,961	-
その他	172	224
営業外収益合計	11,981	3,543
営業外費用		
為替差損	5,219	-
営業外費用合計	5,219	-
経常利益又は経常損失( )	96,999	143,753
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	96,999	143,753
法人税、住民税及び事業税	19,516	648
法人税等調整額	10,641	6,022
法人税等合計	30,157	6,670
中間純利益又は中間純損失( )	66,842	150,423

## (3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 1月21日 至 2023年 7月20日)	当中間会計期間 (自 2024年 1月21日 至 2024年 7月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	96,999	143,753
減価償却費	30,601	14,511
貸倒引当金の増減額( は減少)	309	269
受取利息及び受取配当金	2,848	2,502
受取保険金	8,961	-
為替差損益( は益)	9,364	15
売上債権の増減額( は増加)	209,470	195,202
棚卸資産の増減額( は増加)	168,169	33,129
前渡金の増減額( は増加)	226,560	427
仕入債務の増減額( は減少)	114,813	14,487
前受金の増減額( は減少)	207,173	12,905
その他	19,963	109,162
小計	616,723	106,080
利息及び配当金の受取額	2,848	2,502
保険金の受取額	8,961	-
法人税等の支払額	98,709	112,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	529,822	215,698
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,971	13,822
無形固定資産の取得による支出	970	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,941	13,822
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	254,339	207,888
その他	78	205
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,418	207,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,364	15
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	259,099	437,188
現金及び現金同等物の期首残高	1,313,103	1,823,193
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,572,202	1,386,005

【注記事項】

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2023年1月21日 至 2023年7月20日)	当中間会計期間 (自 2024年1月21日 至 2024年7月20日)
現金及び預金	1,572,397千円	1,386,105千円
別段預金	194千円	100千円
現金及び現金同等物	1,572,202千円	1,386,005千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年1月21日 至 2023年7月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月13日 決算取締役会議	普通株式	253,701	58.00	2023年1月20日	2023年4月14日	利益剰余金

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項  
 該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年1月21日 至 2024年7月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月11日 決算取締役会議	普通株式	209,959	48.00	2024年1月20日	2024年4月15日	利益剰余金

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、玩具及び乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

カテゴリー別、顧客の所在地別に分解した収益の情報は、次のとおりであります。

前中間会計期間（自 2023年1月21日 至 2023年7月20日）

（単位：千円）

		顧客との契約から 生じる収益
カテゴリー別	乳児・知育・構成玩具（注1）	554,244
	メイキングトイ（注2）	73,815
	その他（遊具・乗り物・育児等） （注3）	190,709
	海外販売・ロイヤリティ収入 （注4）	1,575,541
	合計	2,394,309
地域別	日本	818,768
	米国	1,486,365
	その他	89,176
	合計	2,394,309

当中間会計期間（自 2024年1月21日 至 2024年7月20日）

（単位：千円）

		顧客との契約から 生じる収益
カテゴリー別	乳児・知育・構成玩具（注1）	531,550
	メイキングトイ（注2）	13,286
	その他（遊具・乗り物・育児等） （注3）	75,916
	海外販売・ロイヤリティ収入 （注4）	96,887
	合計	717,639
地域別	日本	620,751
	米国	45,030
	その他	51,858
	合計	717,639

（注1）第1四半期累計期間よりカテゴリー名称を変更したことにより、従来の「乳児・知育玩具」は「乳児・知育・構成玩具」と表示名を変更しております。

（注2）ぼぼちゃんシリーズの終了に伴い、従来の「ドール・メイキングトイ」は「メイキングトイ」と表示名を変更しております。

（注3）従来、別掲していた「遊具・乗り物」は、自転車事業を終了したことから、第1四半期累計期間より「その他」に含めて表示しております。

（注4）第1四半期累計期間より海外販売の一部においてロイヤリティ収入が発生したことから、当該収入を含んでおります。

（注5）これらに伴い、前中間会計期間についても変更後の区分に組替えて表示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2023年1月21日 至 2023年7月20日)	当中間会計期間 (自 2024年1月21日 至 2024年7月20日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失( )	15.28円	34.39円
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失( ) (千円)	66,842	150,423
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る中間純利益又は 普通株式に係る中間純損失( ) (千円)	66,842	150,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,374	4,374

(注) 前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年9月2日

ピープル株式会社  
取締役会 御中

ふじみ監査法人  
東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 邦厚

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 別所 幹郎

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピープル株式会社の2024年1月21日から2025年1月20日までの第48期事業年度の中間会計期間（2024年1月21日から2024年7月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピープル株式会社の2024年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2024年1月20日をもって終了した前事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表及び前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間財務諸表に対して2023年9月1日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して2024年4月12日付けで無限定適正意見を表明している。

### 中間財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。